



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社きんでん

コード番号 1944 URL <http://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 水本 昌孝

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6375-6000

平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	467,972	△9.0	29,325	14.1	31,996	13.6	20,552	25.4
26年3月期	514,357	4.7	25,691	30.0	28,174	29.0	16,393	67.4

(注) 包括利益 27年3月期 42,058百万円 (66.6%) 26年3月期 25,243百万円 (24.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	94.67	—	5.7	6.0	6.3
26年3月期	73.92	—	4.8	5.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 10百万円 26年3月期 61百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	542,246	377,659	69.3	1,731.52
26年3月期	518,464	341,364	65.6	1,565.51

(参考) 自己資本 27年3月期 375,733百万円 26年3月期 339,920百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	28,805	△6,718	△3,957	93,558
26年3月期	13,706	5,987	△26,119	74,343

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	3,908	24.4	1.2
27年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	4,340	21.1	1.2
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		21.7	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 特別配当6円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	7.7	9,000	4.2	10,000	1.3	6,000	0.6	27.65
通期	480,000	2.6	28,000	△4.5	30,000	△6.2	20,000	△2.7	92.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	218,141,080 株	26年3月期	218,141,080 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,144,208 株	26年3月期	1,009,982 株
② 期末自己株式数	27年3月期	217,097,328 株	26年3月期	221,773,403 株
③ 期中平均株式数				

(注)期中平均株式数について、26年3月期に比べ27年3月期の数が著しく減少しているのは、当社が平成25年5月に自己株式の取得、消却処分を行ったためです。(26年3月期の期中平均株式数は、当該処分を行う以前の期間の株式数を含めて算出しています。)

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	403,363	△10.0	22,464	8.3	25,945	10.9	16,083	22.3
26年3月期	448,275	5.0	20,738	2.6	23,387	1.6	13,148	21.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	74.09	—
26年3月期	59.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	489,939	350,569	71.6	1,615.55
26年3月期	479,963	326,851	68.1	1,505.32

(参考) 自己資本 27年3月期 350,569百万円 26年3月期 326,851百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	8.1	8,000	21.3	10,000	15.6	6,000	9.5	27.65
通期	415,000	2.9	23,000	2.4	25,500	△1.7	17,000	5.7	78.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
7. その他 .....	28
(参考) 個別受注及び売上の工事種別実績状況 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期の我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景に株高・円安が持続し、企業収益や雇用環境に改善が見られましたが、消費増税後の個人消費の弱さが依然として続くなど、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共工事は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの傾向となりましたが、労務費の上昇が収益に悪影響を及ぼすなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような景況下、当社グループは総合力を発揮して営業活動を積極果敢に展開する一方、原価の低減、生産性の向上、業務の効率化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、

完成工事高	4,679億7千2百万円	(前期比9.0%減)
営業利益	293億2千5百万円	(前期比14.1%増)
経常利益	319億9千6百万円	(前期比13.6%増)
当期純利益	205億5千2百万円	(前期比25.4%増)

となりました。完成工事高は前期実績を下回りましたが、営業利益、経常利益、当期純利益とも前期実績を上回りました。当社と子会社がともに完成工事高は前期実績を下回り、利益は前期実績を上回りました。

個別業績につきましては、

完成工事高	4,033億6千3百万円	(前期比10.0%減)
営業利益	224億6千4百万円	(前期比8.3%増)
経常利益	259億4千5百万円	(前期比10.9%増)
当期純利益	160億8千3百万円	(前期比22.3%増)

となりました。完成工事高は前期実績を下回りましたが、営業利益、経常利益、当期純利益とも前期実績を上回りました。完成工事高が減少した主な理由は、配電工事以外の工事種別で、当社が営業停止処分を受けたことや、進行基準適用工事の進捗があまり進まなかったことによります。営業利益の増加率に比べ経常利益の増加率が高いのは子会社からの配当金の増加、為替差益の増加等による営業外収益の増加が主な要因で、当期純利益の増加率が高いのは税金負担率の低下が主な要因です。

#### (個別の完成工事高)

完成工事高は4,033億6千3百万円で前期より449億1千2百万円減少(前期比10.0%減)となりました。

得意先別では、関西電力が684億7千万円で前期より50億1千8百万円の増加(前期比7.9%増)、関西電力グループが239億2千8百万円で前期より14億6千4百万円の減少(前期比5.8%減)となり、一般得意先は3,109億6千3百万円で前期より484億6千6百万円減少(前期比13.5%減)となりました。関西電力の主な増加の要因は配電工事の増加です。一般得意先の主な減少の要因は、営業停止による影響と進行基準適用工事の進捗があまり進まなかったことによります。

工事種別では、配電工事が616億7千8百万円で前期より41億5千6百万円の増加(前期比7.2%増)、一般電気工事が2,301億1千9百万円で前期より384億8千1百万円の減少(前期比14.3%減)、情報通信工事が470億3千万円で前期より125億4千8百万円の減少(前期比21.1%減)、環境関連工事が268億4千6百万円で前期より41億4千7百万円の増加(前期比18.3%増)、電力その他工事が376億8千9百万円で前期より21億8千5百万円の減少(前期比5.5%減)となりました。配電工事については、前期と比べて一定量を確保できましたが、一般電気工事が大きく減少しました。一般電気工事が減少した主な要因は、営業停止による期内受注・期内完成が減少したことに加え、進行基準適用工事の進捗があまり進まなかったことによります。情報通信工事が減少した主な要因は、移動体通信(携帯電話関係)の設備投資が少なかったことによります。

#### (個別の受注工事高)

受注工事高は4,217億3千1百万円で前期より519億2千8百万円減少(前期比11.0%減)となりました。

得意先別では、関西電力が678億7千1百万円で前期より16億6千6百万円の増加(前期比2.5%増)となり、関西電力グループが222億4千7百万円で前期より46億1千2百万円の減少(前期比17.2%減)となりました。一般得意先は3,316億1千1百万円で前期より489億8千2百万円減少(前期比12.9%減)となりました。関西電力の主な増加の要因は配電工事の増加で、一般得意先の主な減少の要因は、営業停止による影響と手持工事量や施工能力との見合い等によります。

工事種別では、配電工事が613億5千2百万円で前期より32億8千8百万円の増加(前期比5.7%増)、一般電気工事が2,492億9千9百万円で前期より270億4千万円の減少(前期比9.8%減)、情報通信工事が458億6千2百万円で前期より124億2千8百万円の減少(前期比21.3%減)、環境関連工事が264億1千9百万円で前期より44億9千7百万円の減少(前期比14.5%減)、電力その他工事が387億9千7百万円で前期より112億5千1百万円の減少(前期比22.5%減)となりました。配電工事については、前期と比べて一定量を確保できましたが、一般電気工事、情報通信

工事、環境関連工事は営業停止の影響、手持工事量や当社の施工能力との見合い、及び情報通信分野の投資の減少などにより前期を下回りました。電力その他工事は、メガソーラー発電所工事が減少したため前期を下回りました。

今後の景気につきましては、雇用・所得環境の改善によって個人消費が上向き、企業の生産や設備投資が拡大することが期待されますが、本格的な回復は不透明な状況です。

建設業界におきましては、首都圏での大規模再開発等が期待されるものの、技能労働者の不足による建築工程の遅延、労務費の上昇など業績の下振れが懸念されます。

このような状況のなかで、当社グループは電力インフラ事業への貢献や地域に密着した事業活動を継続する一方、首都圏における事業展開の更なる強化や長期的視野に立った海外事業の展開により、お客様のニーズに的確にお応えするとともに、業務の質の更なる向上、生産性向上への更なる行動に取り組み、どのような外部環境の変化にも対応できるよう事業基盤の整備強化を推し進めてまいります。

次期(平成28年3月期)の連結業績につきましては、

完成工事高	4,800億円(当期比2.6%増)
営業利益	280億円(当期比4.5%減)
経常利益	300億円(当期比6.2%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	200億円(当期比2.7%減)

個別業績につきましては、

完成工事高	4,150億円(当期比2.9%増)
営業利益	230億円(当期比2.4%増)
経常利益	255億円(当期比1.7%減)
当期純利益	170億円(当期比5.7%増)

と見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ16億2千3百万円増加し、3,028億4千4百万円(前年度末比0.5%増)となりました。受取手形・完成工事未収入金等は、回収が順調に進んだことにより173億7千5百万円減少し、手元資金(現金預金及び有価証券)は、現金預金が17億1千8百万円増加し、現金同等物である有価証券が170億円増加し、970億3千3百万円となりました。手元資金の増加は、支払手形・工事未払金等の営業債務の支払い、法人税、配当金の支払い等による減少を営業債権の回収、利益計上等による増加が上回ったことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ221億5千8百万円増加し、2,394億2百万円(前年度末比10.2%増)となりました。有形固定資産は、18億2千8百万円減少し、1,006億7千2百万円となりました。新規取得及び売却に特に大きなものはなく、主に減価償却による減少となっています。投資その他の資産は、240億4千4百万円増加し、1,368億1千6百万円となりました。投資有価証券の時価の上昇による増加が主な要因です。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ237億8千1百万円増加し、5,422億4千6百万円(前年度末比4.6%増)となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ177億9千5百万円減少し、1,307億9千万円(前年度末比12.0%減)となりました。減少の主なものは、支払手形・工事未払金等で、前連結会計年度末に検収した材料代等の支払いが進んだことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ52億8千1百万円増加し、337億9千6百万円(前年度末比18.5%増)となりました。株価の上昇による繰延税金負債の増加が主な要因です。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ125億1千3百万円減少し、1,645億8千7百万円(前年度末比7.1%減)となりました。

#### (純資産)

株主資本は、当期純利益の計上による増加、株主配当による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ148億2百万円増加し、3,330億8千9百万円(前年度末比4.7%増)となりました。その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の時価の上昇等により138億8千9百万円増加し、414億9千2百万円となりました。

これらの結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ362億9千5百万円増加し、3,776億5千9百万円(前年度末比10.6%増)となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より3.7ポイント上昇し、69.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や、売上債権の減少等により、288億5百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、67億1千8百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、39億5千7百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度より192億1千4百万円増加し、935億5千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	66.4%	68.2%	68.1%	65.6%	69.3%
時価ベースの自己資本比率	38.6%	32.6%	30.5%	41.8%	60.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1年	1.3年	25.2年	1.2年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.1倍	46.9倍	2.3倍	47.4倍	98.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的かつ継続的な配当が第一義との基本方針に加え、業績等を考慮する配当政策を実施しています。また、利益配分の機会の充実を図るために中間配当制度を実施し、記念すべき節目や期ごとには記念配当を行うなど、株主重視の経営を目指しています。なお、内部留保金につきましては、当社グループの経営体質の強化と総合設備工事会社としての今後の積極的な事業展開等に備えています。

以上の基本方針に則り、当期（平成27年3月期）の中間配当金については、期初の予定どおり1株当たり普通配当7円を実施させていただきました。当期の期末配当金については、1株当たり7円の普通配当に業績等を考慮した特別配当6円を加え、13円とさせていただきます、これにより年間の配当金は1株当たり20円を予定しています。

なお、次期（平成28年3月期）からの配当金につきましては、業績予想をもとに算出した年間配当の額の半額を中間配当としてお支払いし、期末時点で確定した業績等により算出した年間配当の額から中間配当を差し引いたものを期末配当とすることに変更いたします。ただし、株主各位への安定的かつ継続的な配当の観点から、年間配当の額は14円を下回らないことといたします。

以上の方針により、平成28年3月期は1株当たりの年間配当金を20円と予定し、そのうち1株当たり10円を中間配当金とし、同10円を期末配当金とする予定です。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

a. 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電気設備工事の需要は、当社グループが受注している地域及び各国の経済状況の影響を受けます。

① 民間工事の価格競争

受注における最大の要素が価格となっており、熾烈な価格競争が行われています。建設需要が低迷・縮小を続けた場合、価格競争がより一層熾烈化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

② 資材費の高騰

鉄鋼、銅などの価格を含め、予想以上の急激な資材価格の高騰は、工事の採算性を低下させることもあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

③ 政府、自治体等官公庁の方針による建設投資抑制

政府、自治体等の建設投資抑制方針により、官公庁からの発注工事が減少した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

④ 電力会社の設備投資抑制

当社グループは、大口得意先である関西電力株式会社から配電工事・電力工事等を受注して施工を行っています。そのために施工員、工事用車両、機械器具、事業所等を保有しており固定的に費用が生じています。今後、電力設備投資と施工体制のバランスが崩れた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

⑤ 海外における経済情勢、法令・規則等の変更

当社グループは、海外のインフラ設備を中心とする海外工事にも積極的に進出しています。海外工事においては、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

b. 得意先の倒産等による不良債権の発生

当社グループは、得意先と契約を締結して、契約条項に基づいて工事を施工し、入金を受けています。与信管理を強化していますが、得意先に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c. 大規模自然災害による影響

大規模自然災害により、当社グループの設備（社屋、車両、工事機材等）が被害を受けたり、あるいは国内経済が混乱した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社並びに被関連会社（その他の関係会社）1社・連結子会社20社・持分法非適用非連結子会社1社・持分法適用関連会社2社・持分法非適用関連会社3社により構成され、その主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

当社は、電気工事（配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発電所工事等）、情報通信工事（電気通信工事、計装工事等）、環境関連工事（空調管工事等）、内装設備工事及び土木工事並びにその他これらに関連する事業を営んでいます。

〔被関連会社〕

関西電力㈱は、電気事業を営み、当社は同社から配電工事及び送電線工事等を受注しています。

〔連結子会社〕

きんでんサービス㈱は、関西電力㈱から当社に発注された配電工事等に付随する周辺業務の請負を中心に事業を営んでいます。

近電設備㈱、近電名古屋サービス㈱、㈱メックス及びきんでん西日本サービス㈱は、当社が施工した一般電気工事等の保守管理、施工を中心に事業を営んでいます。

近電商事㈱は、当社事業活動上必要な不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業を中心に事業を営んでいます。

㈱西原衛生工業所は、給排水衛生工事その他これらに関連する事業を営んでいます。

㈱西原衛生工業所の子会社である西原工事㈱及び㈱エスタナインは、給排水衛生工事等の施工、保守管理を中心に事業を営んでいます。

㈱アレフネットは、情報通信システム機器の販売及びエンジニアリングを中心に事業を営んでいます。

白馬ウインドファーム㈱は和歌山県にて、白滝山ウインドファーム㈱は山口県にて、それぞれ風力発電事業を営んでいます。

ユー・エス・キンデン・コーポレーションは、米国ハワイ州所在の持株会社であり、同州にて一般電気工事の施工を営んでいるワサ・エレクトリカル・サービス・インクを所有しています。

キンデン・パシフィック・コーポレーションは、米国グアムにて一般電気工事の施工を営んでいます。

キンデン・フィルズ・コーポレーションはフィリピンにて、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドはベトナムにて、キンデン（タイランド）・カンパニー・リミテッドはタイにて、ピー・ティー・キンデン・インドネシアはインドネシアにて、それぞれ一般電気工事・空調管工事の設計、施工を営んでいます。

近電国際有限公司は香港に本店を置き、一般電気工事・空調管工事の設計、施工並びに関連資機材の販売を営んでいます。

〔持分法非適用非連結子会社〕

キンデン・インディア・プライベート・リミテッドは、インドにて一般電気工事・空調管工事の設計、施工を営んでいます。

〔持分法適用関連会社〕

㈱近貨は、コンクリート電柱の運搬を中心に事業を営んでいます。

ビンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッドは、マレーシア所在の持株会社であり、一般電気工事の施工を営んでいる子会社クジュルテラン・ビンタイ・キンデンコウ・センディリアン・バハッド、ビンタイ・キンデンコウ・プライベート・リミテッド（シンガポール所在）等を所有しています。

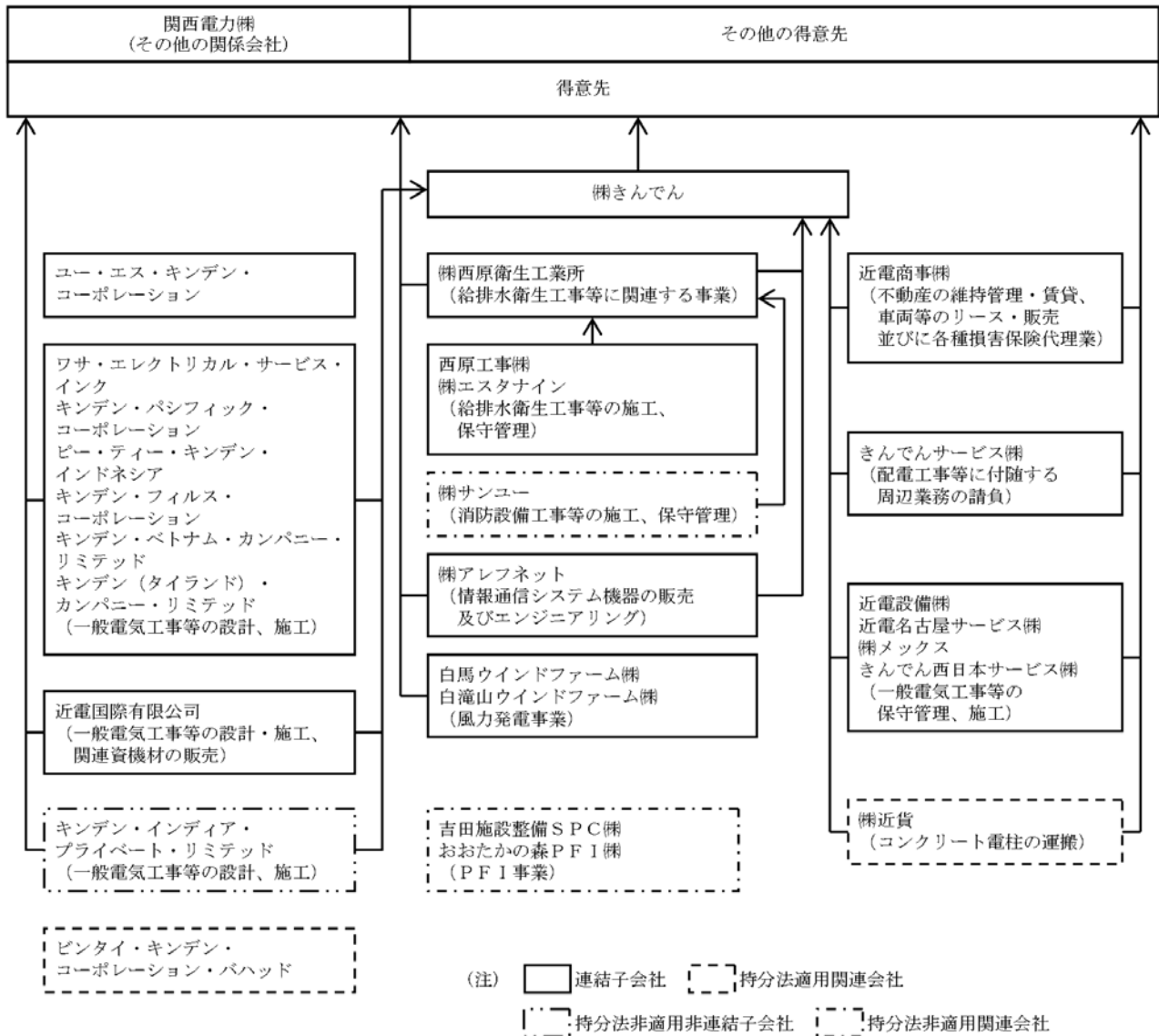
〔持分法非適用関連会社〕

㈱サンユーは、消防設備工事等の施工、保守管理を営んでいます。

吉田施設整備SPC㈱及びおたかの森PFI㈱は、PFI事業を営むことを目的に設立された会社です。



以上述べた事項を事業系統図によって示すと、下図のとおりです。



(注) 当連結会計年度において、次のとおり変更がありました。

[連結子会社]

- ・きんでん京滋サービス㈱及びきんでん兵庫サービス㈱は、平成26年4月1日に当社の連結子会社であるきんでんサービス㈱を存続会社とする吸収合併により、消滅しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「電力会社から受注した配電工事を施工し電力の安定供給の一翼を担うという、電気工事の公共性に鑑み設立された会社である」、との創業時の社会的意義を基盤に置くとともに、絶えず変化する社会において、常に未来を志向した企業家精神の発揮により、優れた設備とサービスの創造に努め、社会への貢献と「エネルギー」「環境」「情報」を三本柱とする総合設備工事会社としての事業の発展を、当社グループとして目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの次期目標とする経営数値等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、取り巻く経営環境が刻一刻と大きく変化していく中で、将来に向けてこれまで培ってきた強みを更に磐石なものにするとともに、必要な事業基盤の整備強化を進め、「顧客満足創造企業」の具現化を目指してまいります。

そのために、長期的視点に立った4つの事業方針「電力インフラ事業への貢献」「地域密着への更なる強化」「首都圏での一層の事業展開」「海外における長期的事業展開」の実現、並びに安全と品質の確保、コンプライアンス経営の実践など健全な企業活動に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	38,314	40,033
受取手形・完成工事未収入金等	198,091	180,716
有価証券	40,000	57,000
未成工事支出金	14,261	11,973
材料貯蔵品	1,939	2,138
繰延税金資産	6,132	4,359
預け金	—	5,000
その他	6,654	5,345
貸倒引当金	△4,174	△3,723
流動資産合計	301,221	302,844
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	87,065	87,343
機械・運搬具	36,789	37,414
工具器具・備品	10,754	10,571
土地	57,778	57,956
建設仮勘定	—	233
減価償却累計額	△89,886	△92,846
有形固定資産合計	102,501	100,672
無形固定資産		
無形固定資産	1,969	1,912
投資その他の資産		
投資有価証券	94,769	119,920
長期預け金	5,000	—
退職給付に係る資産	293	4,585
繰延税金資産	3,853	4,205
その他	12,674	11,879
貸倒引当金	△3,817	△3,773
投資その他の資産合計	112,772	136,816
固定資産合計	217,243	239,402
資産合計	518,464	542,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,774	71,123
短期借入金	16,903	17,289
未払法人税等	7,835	8,241
未成工事受入金	12,525	10,493
工事損失引当金	2,320	1,006
完成工事補償引当金	539	610
役員賞与引当金	190	175
その他	23,495	21,850
流動負債合計	148,585	130,790
固定負債		
繰延税金負債	10,909	17,818
役員退職慰労引当金	229	231
退職給付に係る負債	17,004	15,498
その他	371	248
固定負債合計	28,515	33,796
負債合計	177,100	164,587
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,657	29,657
利益剰余金	263,020	277,999
自己株式	△802	△978
株主資本合計	318,287	333,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,602	41,492
為替換算調整勘定	△347	719
退職給付に係る調整累計額	△5,621	432
その他の包括利益累計額合計	21,633	42,643
少数株主持分	1,444	1,925
純資産合計	341,364	377,659
負債純資産合計	518,464	542,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	514,357	467,972
完成工事原価	449,745	396,594
完成工事総利益	64,612	71,378
販売費及び一般管理費	38,920	42,053
営業利益	25,691	29,325
営業外収益		
受取利息	515	586
受取配当金	1,058	1,208
不動産賃貸料	339	336
持分法による投資利益	61	10
為替差益	613	733
その他	688	567
営業外収益合計	3,276	3,442
営業外費用		
支払利息	289	293
貸倒引当金繰入額	42	86
特別弔慰金	118	70
その他	343	321
営業外費用合計	794	771
経常利益	28,174	31,996
特別利益		
固定資産売却益	164	286
投資有価証券売却益	219	88
会員権売却益	48	21
特別利益合計	431	396
特別損失		
固定資産売却損	302	6
固定資産除却損	65	130
減損損失	15	28
投資有価証券評価損	93	—
会員権売却損	2	9
会員権評価損	1	7
持分変動損失	55	—
課徴金	471	—
特別損失合計	1,008	181
税金等調整前当期純利益	27,597	32,211
法人税、住民税及び事業税	8,764	10,062
法人税等調整額	1,853	1,305
法人税等合計	10,618	11,367
少数株主損益調整前当期純利益	16,979	20,844
少数株主利益	585	292
当期純利益	16,393	20,552

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,979	20,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,069	13,892
為替換算調整勘定	1,159	1,230
退職給付に係る調整額	—	6,054
持分法適用会社に対する持分相当額	35	36
その他の包括利益合計	8,264	21,213
包括利益	25,243	42,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,563	41,562
少数株主に係る包括利益	680	495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,846	287,755	△15,881	328,132
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,411	29,846	287,755	△15,881	328,132
当期変動額					
剰余金の配当			△3,774		△3,774
当期純利益			16,393		16,393
自己株式の取得				△22,464	△22,464
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△189	△37,354	37,543	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△189	△24,735	15,079	△9,845
当期末残高	26,411	29,657	263,020	△802	318,287

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	20,556	△1,471	—	19,084	732	347,949
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,556	△1,471	—	19,084	732	347,949
当期変動額						
剰余金の配当						△3,774
当期純利益						16,393
自己株式の取得						△22,464
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,046	1,123	△5,621	2,548	712	3,260
当期変動額合計	7,046	1,123	△5,621	2,548	712	△6,585
当期末残高	27,602	△347	△5,621	21,633	1,444	341,364

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,657	263,020	△802	318,287
会計方針の変更による累積的影響額			△1,447		△1,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,411	29,657	261,573	△802	316,839
当期変動額					
剰余金の配当			△4,125		△4,125
当期純利益			20,552		20,552
自己株式の取得				△177	△177
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	16,426	△176	16,250
当期末残高	26,411	29,657	277,999	△978	333,089

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27,602	△347	△5,621	21,633	1,444	341,364
会計方針の変更による累積的影響額						△1,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,602	△347	△5,621	21,633	1,444	339,916
当期変動額						
剰余金の配当						△4,125
当期純利益						20,552
自己株式の取得						△177
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,889	1,067	6,054	21,010	481	21,492
当期変動額合計	13,889	1,067	6,054	21,010	481	37,742
当期末残高	41,492	719	432	42,643	1,925	377,659



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,597	32,211
減価償却費	4,708	4,451
減損損失	15	28
持分変動損益(△は益)	55	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,440	△501
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,337	△1,314
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	364	203
受取利息及び受取配当金	△1,573	△1,794
支払利息	289	293
為替差損益(△は益)	△471	△487
持分法による投資損益(△は益)	△61	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	93	—
会員権評価損	1	7
固定資産売却損益(△は益)	92	△292
固定資産除却損	65	130
投資有価証券売却損益(△は益)	△219	△88
課徴金	471	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,158	18,241
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,942	2,315
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△26	△196
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,420	1,075
仕入債務の増減額(△は減少)	2,953	△14,262
未成工事受入金の増減額(△は減少)	963	△2,486
その他	3,304	△523
小計	20,211	37,002
利息及び配当金の受取額	1,544	1,771
利息の支払額	△289	△293
課徴金の支払額	△471	—
法人税等の支払額	△7,288	△9,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,706	28,805

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,827	△3,695
定期預金の払戻による収入	2,459	5,096
預け金の払戻による収入	5,000	—
固定資産の取得による支出	△3,423	△1,659
固定資産の売却による収入	459	261
投資有価証券の取得による支出	△1,752	△10,666
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,044	4,170
貸付けによる支出	△4	△3
貸付金の回収による収入	22	80
その他	1,008	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,987	△6,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	301	339
少数株主からの払込みによる収入	3	—
自己株式の取得による支出	△22,464	△60
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,774	△4,125
少数株主への配当金の支払額	△26	△13
その他	△158	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,119	△3,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,094	1,084
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,331	19,214
現金及び現金同等物の期首残高	79,675	74,343
現金及び現金同等物の期末残高	74,343	93,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 20社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりである。

非連結子会社名

キンデン・インディア・プライベート・リミテッド

上記会社は、平成24年10月に設立した会社であるが、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

㈱近貨

ビнтаイ・キンデン・コーポレーション・バハッド

持分法非適用の非連結子会社名

キンデン・インディア・プライベート・リミテッド

持分法非適用の関連会社名

吉田施設整備SPC㈱

おおたかの森PFI㈱

㈱サンユー

上記の持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社3社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユー・エス・キンデン・コーポレーション、ワサ・エレクトリカル・サービス・インク、キンデン・パシフィック・コーポレーション、近電国際有限公司、ビー・ティー・キンデン・インドネシア、キンデン・フィルス・コーポレーション、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、キンデン(タイランド)・カンパニー・リミテッドの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、当社は給付算定式基準、連結子会社は期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を当社は期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,247百万円増加し、利益剰余金が1,447百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ355百万円減少している。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、7.78円、1.11円減少している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた386百万円は、「貸倒引当金繰入額」42百万円、「その他」343百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別利益」の「固定資産売却益」に含めていた「会員権売却益」は、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた212百万円は、「固定資産売却益」164百万円、「会員権売却益」48百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「固定資産売却損」に含めていた「会員権売却損」は、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた304百万円は、「固定資産売却損」302百万円、「会員権売却損」2百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「会員権評価損」は、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1百万円は、「会員権評価損」1百万円として組み替えている。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となる。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が321百万円、固定資産の繰延税金資産の金額が22百万円、固定負債の繰延税金負債の金額が1,578百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が702百万円、その他有価証券評価差額金が1,922百万円、退職給付に係る調整累計額が21百万円、それぞれ増加している。

(連結貸借対照表関係)

投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,031百万円	2,182百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	19,182百万円	20,173百万円
退職給付費用	1,942百万円	1,981百万円
貸倒引当金繰入額	△2,102百万円	△452百万円

(セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

報告セグメントは設備工事業（建設事業）のみであるため、記載を省略した。

## 2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力(株)	64,787百万円	設備工事業（建設事業）

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力(株)	69,782百万円	設備工事業（建設事業）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,565.51円	1,731.52円
1株当たり当期純利益	73.92円	94.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	16,393	20,552
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,393	20,552
普通株式の期中平均株式数 (千株)	221,773	217,097

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	341,364	377,659
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,444	1,925
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,444)	(1,925)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	339,920	375,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	217,131	216,996

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,293	15,547
受取手形	10,362	13,640
完成工事未収入金	166,059	144,150
有価証券	40,000	57,000
未成工事支出金	12,701	10,397
材料貯蔵品	1,736	1,826
繰延税金資産	5,323	3,963
預け金	—	5,000
その他	6,002	4,252
貸倒引当金	△4,132	△3,674
流動資産合計	253,348	252,105
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	81,166	81,321
機械・運搬具	17,895	18,595
工具器具・備品	9,769	9,459
土地	55,456	55,413
減価償却累計額	△78,831	△80,596
有形固定資産合計	85,456	84,192
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	149	149
ソフトウェア	1,160	1,241
無形固定資産合計	1,427	1,508
投資その他の資産		
投資有価証券	89,568	113,773
関係会社株式	4,753	4,927
長期預け金	5,000	—
長期貸付金	75	23
関係会社長期貸付金	27,702	24,888
破産更生債権等	24	4
長期前払費用	95	89
前払年金費用	7,704	2,829
その他	9,412	9,277
貸倒引当金	△4,605	△3,680
投資その他の資産合計	139,731	152,133
固定資産合計	226,615	237,834
資産合計	479,963	489,939



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,121	2,578
工事未払金	70,325	57,062
短期借入金	15,360	15,510
未払金	7,278	7,161
未払費用	10,185	8,765
未払法人税等	7,150	7,561
未成工事受入金	8,406	7,757
工事損失引当金	1,949	758
完成工事補償引当金	214	269
役員賞与引当金	81	77
その他	4,491	3,606
流動負債合計	127,565	111,109
固定負債		
繰延税金負債	10,460	14,288
退職給付引当金	14,417	13,136
その他	670	835
固定負債合計	25,547	28,260
負債合計	153,112	139,370
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	222,400	230,400
繰越利益剰余金	15,114	17,625
利益剰余金合計	244,444	254,955
自己株式	△802	△978
株主資本合計	299,710	310,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,140	40,524
評価・換算差額等合計	27,140	40,524
純資産合計	326,851	350,569
負債純資産合計	479,963	489,939

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	448,275	403,363
完成工事原価	393,987	344,726
完成工事総利益	54,288	58,637
販売費及び一般管理費	33,550	36,172
営業利益	20,738	22,464
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,341	2,743
その他	1,077	1,292
営業外収益合計	3,418	4,035
営業外費用		
支払利息	260	256
その他	508	298
営業外費用合計	769	554
経常利益	23,387	25,945
特別利益	212	385
特別損失	952	138
税引前当期純利益	22,647	26,192
法人税等	9,499	10,108
当期純利益	13,148	16,083

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,411	29,657	189	29,846	6,602	326	249,400	16,095	272,425
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,411	29,657	189	29,846	6,602	326	249,400	16,095	272,425
当期変動額									
剰余金の配当								△3,774	△3,774
別途積立金の積立									
別途積立金の取崩							△27,000	27,000	—
当期純利益								13,148	13,148
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			△189	△189				△37,354	△37,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△189	△189	—	—	△27,000	△980	△27,980
当期末残高	26,411	29,657	—	29,657	6,602	326	222,400	15,114	244,444

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,881	312,801	20,124	20,124	332,926
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△15,881	312,801	20,124	20,124	332,926
当期変動額					
剰余金の配当		△3,774			△3,774
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		13,148			13,148
自己株式の取得	△22,464	△22,464			△22,464
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	37,543	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,015	7,015	7,015
当期変動額合計	15,079	△13,090	7,015	7,015	△6,075
当期末残高	△802	299,710	27,140	27,140	326,851

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,411	29,657	—	29,657	6,602	326	222,400	15,114	244,444
会計方針の変更による累積的影響額								△1,447	△1,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,411	29,657	—	29,657	6,602	326	222,400	13,667	242,997
当期変動額									
剰余金の配当								△4,125	△4,125
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
別途積立金の取崩									
当期純利益								16,083	16,083
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	8,000	3,958	11,958
当期末残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	230,400	17,625	254,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△802	299,710	27,140	27,140	326,851
会計方針の変更による累積的影響額		△1,447			△1,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	△802	298,263	27,140	27,140	325,403
当期変動額					
剰余金の配当		△4,125			△4,125
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		16,083			16,083
自己株式の取得	△177	△177			△177
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,383	13,383	13,383
当期変動額合計	△176	11,782	13,383	13,383	25,165
当期末残高	△978	310,045	40,524	40,524	350,569

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項なし。

7. その他

(参考) 個別受注及び売上の工事種別実績状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増 減 (△)
	金額	%	金額	%	
期首繰越工事高	245,799		271,183		25,383
期中受注工事高	473,659		421,731		△51,928
合 計	719,459		692,914		△26,544
内完成工事高	448,275		403,363		△44,912
差引次期繰越工事高	271,183		289,551		18,367

(2) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
	関西電力(株)	66,205	14.0	67,871	16.1	1,666
関西電力グループ	26,859	5.6	22,247	5.3	△4,612	△17.2
一般得意先	380,594	80.4	331,611	78.6	△48,982	△12.9
合 計	473,659	100.0	421,731	100.0	△51,928	△11.0

②完成工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
	関西電力(株)	63,452	14.2	68,470	17.0	5,018
関西電力グループ	25,393	5.6	23,928	5.9	△1,464	△5.8
一般得意先	359,430	80.2	310,963	77.1	△48,466	△13.5
合 計	448,275	100.0	403,363	100.0	△44,912	△10.0

(3) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	58,063	12.3	61,352	14.5	3,288	5.7
一般電気工事	276,339	58.4	249,299	59.1	△27,040	△9.8
情報通信工事	58,290	12.3	45,862	10.9	△12,428	△21.3
環境関連工事	30,916	6.5	26,419	6.3	△4,497	△14.5
電力その他工事	50,049	10.5	38,797	9.2	△11,251	△22.5
合計	473,659	100.0	421,731	100.0	△51,928	△11.0

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	57,521	12.8	61,678	15.3	4,156	7.2
一般電気工事	268,601	59.9	230,119	57.0	△38,481	△14.3
情報通信工事	59,579	13.3	47,030	11.7	△12,548	△21.1
環境関連工事	22,698	5.1	26,846	6.7	4,147	18.3
電力その他工事	39,875	8.9	37,689	9.3	△2,185	△5.5
合計	448,275	100.0	403,363	100.0	△44,912	△10.0

(4) 工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	7,346	2.7	7,020	2.4	△326	△4.4
一般電気工事	197,060	72.7	216,240	74.7	19,179	9.7
情報通信工事	13,685	5.0	12,517	4.3	△1,168	△8.5
環境関連工事	24,722	9.1	24,295	8.4	△426	△1.7
電力その他工事	28,367	10.5	29,476	10.2	1,108	3.9
合計	271,183	100.0	289,551	100.0	18,367	6.8

(5) 平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力㈱	56,000	13.3	57,000	13.7
関西電力グループ	19,000	4.5	19,000	4.6
一般得意先	345,000	82.2	339,000	81.7
合計	420,000	100.0	415,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	53,000	12.6	53,000	12.8
一般電気工事	270,000	64.3	258,000	62.2
情報通信工事	45,000	10.7	44,000	10.6
環境関連工事	27,000	6.4	26,000	6.2
電力その他工事	25,000	6.0	34,000	8.2
合計	420,000	100.0	415,000	100.0

(注) 1. (2)、(5)の関西電力グループには、関西電力㈱は含んでいません。

2. (3)の工事種別について、当期より、これまで「環境関連工事」に含めていた「内装工事」を「一般電気工事」に含めることとしました。前期については、組替えを行っています。

以上